

Time	セッション
8:30-	受付
9:00- 9:30	開会挨拶 脱炭素社会への展望 ●Barbara Hendricks 大臣 ●丸川 珠代 大臣
9:30-10:40	セッション1 2050年温室効果ガス大幅削減に向けた日本の挑戦 講演 1-1 梶原 成元 環境省 地球環境局 局長 「2030年26%削減に向けたL2-Techジャパン イニシアティブの取組」 講演 1-2 桜井 正光 日本気候リーダーズ・パートナーシップ 代表 株式会社リコー 特別顧問 「パリ協定実現にむけた企業の役割」 講演 1-3 浜中 裕徳 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES) 理事長 「中長期的な課題と戦略」 質疑応答
休憩	
10:50-12:00	セッション2 気候行動計画2020と、エネルギー効率化行動計画を見据えた 低炭素技術におけるドイツの役割 【挨拶】 Marcus Schürmann 駐日ドイツ商工特別代表 / 在日ドイツ商工会議所専務理事 【イントロダクション】 モデレーター: Karsten Sach ドイツ連邦環境・自然保護・建設・原子炉安全省 気候変動欧州国際政策 局長 UNFCCCチーフネゴシエーター 講演2-1 Harald Kohl ドイツ連邦環境・自然保護・建設・原子炉安全省 低炭素技術課 課長 「ドイツ連邦環境・自然保護・建設・原子炉安全省の 気候技術への政策アプローチ」 講演2-2 Peter Henricke フッパータール研究所 前所長 「経済と社会への適合性を含む、2050年までの エネルギーシステムの脱炭素化技術」 質疑応答
休憩	

Time	セッション
13:00-14:45	セッション3 低炭素技術の日独双方の国内対策をテーマに事例や課題を共有 【挨拶】 モデレーター: Hermann Falk ドイツ再生可能エネルギー協会 エグゼクティブ ディレクター 【日本側】 講演3-1 稲塚 徹 ダイキン工業株式会社 常務専任役員 テクノロジー・イノベーションセンター 副センター長 「次世代空調を中心としたヒートポンプ技術の普及拡大」 講演3-2 清水 俊克 パナソニック株式会社 スマートエネルギーシステム事業部 燃料電池事業担当 「[エネファーム]の進化と普及拡大に向けた取り組み」 講演3-3 野正 斉 トヨタ自動車株式会社 ミッドサイズ ビークルカンパニー MSZ 主幹 「燃料電池自動車MIRAIの開発とその魅力」 【ドイツ側】 講演3-4 Walter Bornscheuer フスマン社 研究開発部 部長 「欧州初の燃料電池マイクロコージェネレーション 日独連携の成功」 講演3-5 藤田 研一 シーメンス株式会社 パワー&ガス事業本部 / 風力発電&再生可能エナジー事業本部 / パワーエネレーション・サービス事業本部 専務執行役員 / 事業本部長 「低炭素 / カーボンフリー発電技術 日本における再生可能エネルギーへの挑戦」 講演3-6 Sabine Nallinger 2°C財団—気候保護のための事業家 マネージング ディレクター 「2°C財団の紹介」 パネルディスカッション 観客とのディスカッション
休憩	
15:00-16:23	セッション4 気候変動の挑戦と課題解決に向けた将来的な日独連携について (途上国への技術移転も含め) 【挨拶】 モデレーター: 川又 孝太郎 在日ドイツ連邦共和国日本国大使館 参事官 講演4-1 松澤 裕 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 課長 「日本JCMアプローチでの技術移転」 講演4-2 Harald Neitzel ドイツ連邦環境・自然保護・建設・原子炉安全省 KII 3課 課長補佐 「ドイツIKIアプローチでの技術移転」 【UNUによるステートメント発表】 講演4-3 蟹江 憲史 国連大学 サステイナビリティ高等研究所 シニアリサーチフェロー (慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授) 「低炭素技術移転政策の先進国間比較」 【総合ディスカッション】 低炭素技術の普及への課題を共有 【日本側】 講演4-4 木野 修宏 環境省 地球環境局 国際連携課 国際協力室 室長 「途上国における低炭素技術普及に向けた課題と取組」 講演4-5 木村 祐二 公益財団法人地球環境センター 常務理事 / 東京事務所長 「JCMプロジェクトのための資金支援事業」 講演4-6 Rabhi Abdessalem 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES) タスクマネージャー / 主任研究員 「ステークホルダーのマッチングを適切かつ、 迅速におこなうことにより低炭素技術移転を促進する」 【ドイツ側】 講演4-7 Karsten Sach ドイツ連邦環境・自然保護・建設・原子炉安全省 気候変動欧州国際政策局長 / UNFCCCチーフネゴシエーター 講演4-8 Peter Henricke フッパータール研究所 前所長 講演4-9 長谷川 平和 在日ドイツ商工会議所 シニアコンサルタント 質疑応答
16:23-	閉会挨拶
16:30-	閉会

お問い合わせ

国際シンポジウム「ドイツと日本における低炭素技術」運営事務局
株式会社アイ・エス・エス内
〒108-0073 東京都港区三田3-13-12 三田MTビル8階
TEL: 03-6369-9984 FAX: 03-3453-1180
E-mail: L2-tech-reg@issjp.com
【受付時間】 平日9:30~17:30 (土・日・祝日は休業)

Program

Low-carbon technologies in Germany and Japan

国際
シンポジウム

ドイツと日本における

低炭素技術



平成28年5月18日(水) 9:00-16:30
JA共済ビル カンファレンスホール
(千代田区河野町2-7-9) ※日独・日英同時通訳

主催: 環境省 ドイツ連邦環境・自然保護・建設・原子炉安全省
共催: ドイツ連邦共和国大使館 在日ドイツ商工会議所



**丸川 珠代**

(Tamayo Marukawa)

環境大臣

脱炭素社会への展望に寄せて

気候変動問題は、地球と人類の未来を左右する喫緊の課題です。私たち現在の世代には、子供や孫の世代に美しい地球を引き継いでいく責務があります。昨年、9月にニューヨークで「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、12月に「パリ協定」が採択されるなど、環境政策が国際的に大きく進展した年でした。2016年は、これらの重要な取り決めに基づき具体的な取組を開始する「行動元年」であると考えています。

これから各国は、国際社会に示した約束の達成に向けて国内対策を着実に実施すること、また、2℃目標の達成に向けてそれぞれの目標を更に高めていくことが必要です。我が国としても、温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比で26%削減するとの目標達成に向けて着実かつ実質的な取組を進めるため、本年5月に地球温暖化対策に関する総合的な計画である地球温暖化対策計画を閣議決定しました。

本計画では、長期的目標として2050年までに温室効果ガスの80%削減を目指すことも位置付けました。温室効果ガス排出の抜本的削減と経済成長を両立させる鍵は、技術のイノベーションです。これまでも先進的な脱炭素技術の認証や導入支援を行ってきましたが、今後とも革新的技術の研究・開発を進め、技術実証を通じた社会実装を推進、強化します。また、脱炭素社会の構築に向けては、技術革新のみならず、中長期を見据えて、経済社会システムやライフスタイルの変革を含めた社会構造全体のイノベーションが必要で、このため、環境省として「長期低炭素ビジョン」の策定に着手します。

さらに、世界全体で排出削減を進めるには、低炭素技術の世界各国が共有する必要があります。我が国としても二国間クレジット制度(JCM)等を通じて、低炭素技術の海外展開に取り組み、具体的なプロジェクト形成を今後更に推進します。

本日のシンポジウムは、環境省とドイツ連邦環境・自然保護・建設・原子炉安全省との共催のもと、日独の政府、国際機関、企業、研究機関などの幅広い分野のパネラーにより、脱炭素社会実現に向けた両国の展望に関する知見を共有する貴重な機会となることにも、先進的な脱炭素技術分野における日独協力の促進、日独企業の関係強化の機会となることを期待されます。

最後に、本シンポジウムの開催にご尽力いただきました関係各位に、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

**Barbara Hendricks**

(バーバラ・ヘンドリクス)

ドイツ連邦共和国

環境・自然保護・建設・原子炉安全大臣

2015年12月にパリで採択された温暖化対策の新枠組み「パリ協定」は、グローバルな気候保護のためのマイルストーンです。私たちは、地球の気温上昇を2℃以内に抑えることを目指すだけでなく、さらに1.5℃以内に抑える努力をすることを義務づけました。今日すでに気候変動の影響によって困難を強いられている数十億という人々の関心事にとどまらず、持続可能な発展、安定、そして何より世界平和を願う私たち自身の関心事でもあります。

しかし、この目標は、世界中で今世紀後半に温室効果ガス排出を実質ゼロにすることによってはじめて達成することができます。先進国は先導的な役割を果たし、特にエネルギー供給を「脱炭素化」していくこと、つまり化石燃料への依存から可能な限り脱しなければなりません。石炭、石油、ガスの利用は、地球規模の温室効果ガス排出のおよそ3分の2に相当します。

私たちは、これが社会のほとんどの領域に係わる根本的な転換によってのみ達成可能であるということを知っています。これは農業、交通、建物の暖房や冷却、そして工業生産にまで及んでいます。特にエネルギー供給において事実上完全に再生可能エネルギーへシフトし、エネルギー利用もより効率的にしなければなりません。

私たちに新しいテクノロジーが必要です。例えば、再生可能エネルギーによって作りだされた電気を蓄電池、交通など他の部門で利用できるような技術や、建物の温室効果ガス排出を実質ゼロにする「パワー・ツー・ガス」技術です。

ドイツと日本は、特に両国経済が有するイノベーション的なポテンシャルによって決定的な役割を果たさなくてはなりません。私たちは、野心的な温暖化対策が技術的にも経済的にも可能であることを示さなければならないのです。そのようにして、私たちは世界中で、産業のために必要な新しい市場を開拓するのです。

温暖化防止は、経済だけで達成することはできません。気候保護問題の解決を要求し、促進するための明確な政治的目標と野心的な気候保護プログラムが必要です。

この度のシンポジウムは、気候保護や私たち国民経済の持続可能な発展において、将来より一層強めていきたいと考えている日独協力関係の枠組みでおこなわれます。私たちは大きな課題に向かっていますが、これは大きなチャンスでもあり、私たちに、それを掴みとることのできる手段があるのです。



講演 1-1

梶原 成元

(Shigemoto Kajihara)

環境省 地球環境局 局長

2030年26%削減に向けたL2-Techジャパンイニシアティブの取組



講演 1-3

浜中 裕徳

(Hironori Hamanaka)

公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES) 理事長

中長期的な課題と戦略



講演 1-2

桜井 正光

(Masamitsu Sakurai)

日本気候リーダーズ・パートナーシップ 代表 株式会社リコー 特別顧問

パリ協定実現にむけた企業の役割



挨拶

Marcus Schürmann

(マクス・シュルマン)

駐日ドイツ商工特別代表 / 在日ドイツ商工会議所専務理事



講演 2-1

Harald Kohl

(ハラルド・コール)

ドイツ連邦環境・自然保護・建設・原子炉安全省 低炭素技術課 課長

ドイツ連邦環境・自然保護・建設・原子炉安全省の気候技術への政策アプローチ
【担当分野】 気候テクノロジー

モデレーター

Karsten Sach

(カルステン・ザッハ)

ドイツ連邦環境・自然保護・建設・原子炉安全省 気候変動欧州国際政策局 局長 / UNFCCCチーフネゴシエーター

【担当分野】 気候変動政策、欧州及び国際政策



講演 2-2

Peter Hennicke

(ペーター・ヘンニケ)

ヴッパータール研究所 前所長

経済と社会への適合性を含む、2050年までのエネルギーシステムの脱炭素化技術
【担当分野】 気候政策、エネルギー効率、エネルギー政策、再生可能エネルギーへの転換

モデレーター

Hermann Falk

(ヘルマン・ファルク)

ドイツ再生可能エネルギー協会

エグゼクティブ ディレクター

【担当分野】 再生可能テクノロジー活動、加熱及びモビリティ部門



講演 3-2

清水 俊克

(Toshiki Shimizu)

パナソニック株式会社

スマートエネルギーシステム事業部

燃料電池事業担当

「エネファーム」の進化と普及拡大に向けた取り組み

【担当分野】 家庭用燃料電池事業



講演 3-4

Walter Bornscheuer

(ヴァルター・ボンショイアー)

フィスマン社

研究開発部 部長

欧州初の燃料電池マイクロジェネレーション 日独連携の成功

【担当分野】 将来技術の発見と評価、エネルギー経済のトレンド調査、持続可能な製品開発



講演 3-6

Sabine Nallinger

(サビーネ・ナリINGER)

2℃財団—気候保護のための事業家

マネジング ディレクター

2℃財団の紹介

【担当分野】 気候変動とエネルギー、気候保護支援



モデレーター

川又 孝太郎

(Kotaro Kawamata)

在ドイツ連邦共和国日本国大使館

参事官

【担当分野】 気候変動や地球環境問題



講演 4-2

Harald Neitzel

(ハラルド・ナイツェル)

ドイツ連邦環境・自然保護・建設・原子炉安全省 KI II 3課

課長補佐

ドイツKIアプローチでの技術移転

【担当分野】 環境とエネルギー、先進国との連携



講演 4-4

木野 修宏

(Nobuhiro Kino)

環境省 地球環境局 国際連携課 国際協力室

室長

途上国における低炭素技術普及に向けた課題と取組



講演 4-6

Rabhi Abdessalem

(ラビィ・アブドゥサレム)

公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)

タスクマネージャー / 主任研究員

ステークホルダーのマッチングを適切かつ、

迅速におこなうことにより低炭素技術移転を促進する

【担当分野】 総合経済政策、国際環境政策論、低炭素技術の移転と適用、低炭素技術の移転と適用



講演 4-8

Peter Hennicke

(ペーター・ヘンニケ)

ヴッパータール研究所

前所長

【担当分野】 気候政策、エネルギー効率、エネルギー政策、再生可能エネルギーへの転換



講演 3-1

稲塚 徹

(Toru Inazuka)

ダイキン工業株式会社

常務専任役員 / テクノロジーイノベーションセンター 副センター長

次世代空調を中心としたヒートポンプ技術の普及拡大

【担当分野】 研究開発企画



講演 3-3

野正 育

(Hitoshi Nomasa)

トヨタ自動車株式会社ミッドサイズ ビークル カンパニー MSZ

主幹

燃料電池自動車MIRAIの開発とその魅力

【担当分野】 製品企画



講演 3-5

藤田 研一

(Kenichi Fujita)

シーメンス株式会社 パワー&ガス事業本部 / 風力発電&再生可能エナジー事業本部 /

パワージェネレーション・サービス事業本部 専務執行役員 / 事業本部長

低炭素 / カーボンフリー発電技術

日本における再生可能エネルギーへの挑戦

【担当分野】 電力及びガス、風力、再生及び電力発電サービス



講演 4-1

松澤 裕

(Yutaka Matsuzawa)

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課

課長

日本JCMアプローチでの技術移転



講演 4-3

蟹江 憲史

(Norichika Kanie)

国連大学 サステイナビリティ高等研究所

シニアリサーチフェロー

(慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授)

低炭素技術移転政策の先進国間比較

【担当分野】 国際関係論、地球システムガバナンス



講演 4-5

木村 祐二

(Yuji Kimura)

公益財団法人地球環境センター

常務理事 / 東京事務所長

JCMプロジェクトのための資金支援事業

【担当分野】 途上国への技術移転



講演 4-7

Karsten Sach

(カルステン・ザッハ)

ドイツ連邦環境・自然保護・建設・原子炉安全省

気候変動欧州国際政策局

局長 / UNFCCCチーフネゴシエーター

【担当分野】 気候変動政策、欧州及び国際政策



講演 4-9

長谷川 平和

(Heiwa Hasegawa)

在日ドイツ商工会議所

シニアコンサルタント

【担当分野】 ドイツ中小企業の市場参入、投資財、エネルギー効率、再生エネルギー部門